

令和7年度 文教委員会資料

(令和7年5月29日文教委員会追加提出資料)

【所管事務の調査（報告）】

「区役所改革の基本方針」の改定に向けた考え方について

追加資料1 市長事務部局が取り扱う行政手続に関する区役所における手続の可否について

追加資料2 「区役所改革の基本方針」改定に向けた有識者ヒアリングの結果について

市 民 文 化 局

市長事務局が取り扱う行政手続に関する区役所における手続の可否について

1 市長事務局が取り扱う行政手続のうち個人を対象としたもの（※）について、区役所における手続の可否を調査したところ、以下の結果となった。

※事業者や団体のみを対象としたものを除く（813 件／令和 6 年 4 月 1 日時点）

2 調査結果

(1) 「区役所において手続ができる」(①) は 343 件、「区役所では手続ができず、市役所本庁舎で手続をする必要がある」(②) は 470 件であった。

(2) ②について、オンラインや郵送による手続の可否を調査したところ、「オンライン・郵送のいずれかによる手続（又は両方）が可能」(③) は 460 件、「オンライン・郵送ともに不可」(④) は 10 件であった。

区役所において手続ができる (①)	343 件
区役所では手続ができず、市役所本庁舎で手続をする必要がある (②)	470 件
オンライン・郵送のいずれかによる手続（又は両方）が可能 (③)	460 件
オンライン・郵送ともに不可 (④)	10 件

3 調査結果一覧

別紙のとおり

No.	手続名称
1	川崎市長（審査庁）に対して行う「処分についての審査請求」
2	川崎市長（審査庁）に対して行う「不作為についての審査請求」
3	【個人、個人事業主】（川崎市競争入札参加資格審査申請用）納税証明書の請求
4	【個人、個人事業主】（滞納処分を受けたことがない旨の証明）納税証明書の請求
5	【個人、個人事業主】固定資産税・都市計画税の証明書の請求（納税証明書・課税額証明書・固定資産課税台帳記載事項証明書）
6	【個人、個人事業主】市民税・県民税・森林環境税（個人）、軽自動車税（種別割）の証明書の請求（納税証明書・課税額証明書・非課税証明書・所得証明書）
7	全ての市税に関する証明書等の交付の請求と固定資産課税台帳の閲覧(市税証明書発行及び台帳の閲覧に関する事務)・課税台帳に記載されていないことの証明書
8	全ての市税に関する証明書等の交付の請求と固定資産課税台帳の閲覧(市税証明書発行及び台帳の閲覧に関する事務)・証明交付・閲覧申請書（借地人・借家人などの方用）
9	パブリックコメント手続に係る意見の提出(パブリックコメント手続)
10	住民投票実施請求(住民投票関係業務)・住民投票実施請求書
11	(身分証明書の発行)・身分証明書交付申請書
12	(独身証明書の発行)・独身証明申請書
13	印鑑登録に係る本人確認の照会（5条1項）(印鑑登録関係手続)
14	印鑑登録証の引替交付の申請（8条）(印鑑登録関係手続)
15	印鑑登録証の亡失届（9条1項）(印鑑登録関係手続)
16	印鑑登録証明書の請求
17	印鑑登録申請(印鑑登録関係事務)・印鑑登録申請書
18	印鑑亡失の申請（11条2項）(印鑑登録関係手続)
19	区間異動届(住民基本台帳事務)
20	戸籍関係証明書等の交付請求
21	婚姻(戸籍関係事務)・婚姻届
22	死亡(戸籍関係事務)・死亡届
23	住民票の写し等の請求
24	出生(戸籍関係事務)・出生届
25	世帯合併届(住民基本台帳事務)
26	世帯主変更届(住民基本台帳事務)
27	世帯分離届(住民基本台帳事務)
28	世帯変更届(住民基本台帳事務)
29	転居届(住民基本台帳事務)
30	転出届
31	転出届(住民基本台帳事務)
32	転籍(戸籍関係事務)・転籍届
33	転入届(住民基本台帳事務)・住民異動届出書
34	登録事項の変更届（10条1項）(印鑑登録関係手続)
35	登録廃止の申請（11条1項）(印鑑登録関係手続)
36	離婚(戸籍関係事務)・離婚届
37	迷惑電話防止機器の無償貸与(迷惑電話防止機能を有する機器の貸与)・迷惑電話防止機器貸与申込書
38	後期高齢者医療保険料過誤納金還付請求
39	国民健康保険資格喪失届（社会保険等加入）
40	国民健康保険葬祭費支給申請
41	国民健康保険料過誤納金還付請求
42	所得の申立て(国民健康保険料事務)・国民健康保険所得（無所得）申立書
43	川崎市国民健康保険保健施設無料利用券申し込み
44	【指定難病】特定医療費（指定難病）受給者証再交付申請フォーム
45	【指定難病】特定医療費(指定難病)受給者証返納届出フォーム（事前申請）
46	【重度障害者医療】医療費助成申請（窓口償還）
47	【重度障害者医療】高齢重度障害者医療資格適用申請（受給者区分変更）
48	【重度障害者医療】資格変更申請（保険変更）
49	【重度障害者医療】相続人代表者指定（申立）
50	自立支援医療（更生医療）支給認定申請書（再交付）
51	自立支援医療費(精神通院医療)支給認定(更新)申請
52	特定医療費（指定難病）受給者証等記載事項変更届
53	特定医療費支給認定更新申請(指定難病特定医療費助成(法98))・特定医療費支給認定申請書（更新用）

No.	手続名称
54	特定医療費支給認定新規申請(指定難病特定医療費助成(法98))・特定医療費支給認定申請書
55	特定医療費支給認定変更申請(指定難病特定医療費助成(法98))・特定医療費支給認定変更申請書
56	口座振替納付依頼(保険料収納事務)
57	国民健康保険料徴収猶予の申請
58	川崎市国民健康保険料納付証明交付願
59	川崎市重度障害者訪問看護サービス等支援事業申請
60	川崎市重度障害者訪問看護サービス等支援事業申請(更新)
61	川崎市重度障害者訪問看護サービス等支援事業申請(変更)
62	ふれあいフリーバス交付申請(障害者の移動手段確保対策事業)・川崎市ふれあいフリーバス交付申請書
63	心身障害者扶養共済制度加入者等氏名・住所変更届の届出
64	心身障害者扶養共済制度加入証書・口数追加証書・年金証書の再交付申請
65	心身障害者扶養共済制度掛金減免申請
66	心身障害者扶養共済制度掛金減免理由消滅届の届出
67	心身障害者扶養共済制度脱退届の届出
68	心身障害者扶養共済制度弔慰金申請
69	心身障害者扶養共済制度年金管理者指定・変更届の届出
70	心身障害者扶養共済制度年金支給申請
71	心身障害者扶養共済制度年金支給停止事由発生(消滅)届の届出
72	心身障害者扶養共済制度年金受給権者死亡届の届出
73	水道料金・下水道使用料の福祉減免(身体障害・知的障害)
74	福祉タクシー利用券交付申請(障害者の移動手段確保対策事業)・川崎市重度障害者福祉タクシー利用券交付申請書兼記載事項変更届
75	カード型障害者手帳の交付申請
76	やさしい住まい推進事業の完成届
77	やさしい住まい推進事業の申請
78	下肢等障害者自動車運転訓練費助成事業の申請
79	下肢等障害者自動車運転訓練変更承認申請書
80	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給(障害福祉サービス事業(法84))・介護給付費等支給決定等申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書、特例介護給付費等支給申請書
81	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定の変更(障害福祉サービス事業(法84))・介護給付費等支給決定等変更申請書兼利用者負担額減額・免除等変更申請書
82	訓練等給付費(就労継続支援B型)の支給(障害福祉サービス事業(法84))・介護給付費等支給決定等申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書、特例介護給付費等支給申請書
83	高額障害児通所給付費の支給(高額障害児通所給付費)・高額障害児通所給付費支給申請書
84	高額障害福祉サービス等給付費の支給(障害福祉サービス事業(法84))・介護給付費等支給決定等申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書、特例介護給付費等支給申請書
85	高額地域生活支援事業サービス費の支給申請(高額地域生活支援事業サービス費)・高額地域生活支援事業サービス費支給申請書
86	重度障害者入浴援護費支給の期間更新申請
87	重度障害者入浴援護費支給の取消申請
88	重度障害者入浴援護費支給の受給者証再交付申請
89	重度障害者入浴援護費支給の新規申請
90	重度障害者入浴援護費支給の変更申請
91	障害児(者)日常生活用具【継続品目(紙おむつ等)】給付の申請
92	障害児通所給付決定の変更(障害福祉サービス事業(障害児通所事業)(法08))・障害児通所給付費支給変更申請書兼利用者負担額減額・免除等変更申請書
93	障害児通所給付費又は特例障害児通所給付費の給付(障害福祉サービス事業(障害児通所事業)(法08))・障害児通所給付費等支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書
94	障害児通所給付費又は特例障害児通所給付費の給付(障害福祉サービス事業(障害児通所事業)(法08))・障害児通所給付費等支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書
95	障害児入所給付決定の変更(障害福祉サービス事業(障害児入所事業))・障害児入所給付費等支給変更申請書兼利用者負担額減額・免除等変更申請書
96	障害児入所給付費の給付(障害福祉サービス事業(障害児入所事業))・障害児入所給付費等支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書
97	障害児福祉手当の認定(特別障害者手当等(法47))・障害児福祉手当認定請求書
98	障害児福祉手当所得状況届の内容確認(特別障害者手当等(法47))・障害児福祉手当所得状況届
99	障害者緊急通報システム(変更・取消)届
100	障害者緊急通報システムの更新手続
101	障害者緊急通報システムの申請手続

No.	手続名称
102	障害福祉サービス事業における日常生活用具給付事業の申請(川崎市障害児(者)日常生活用具給付等事業)・川崎市障害児(者)日常生活用具(給付・貸与)申請書
103	新高額障害福祉サービス等給付費の支給申請(新高額障害福祉サービス等給付費)
104	神奈川県在宅重度障害者等手当の認定(神奈川県在宅重度障害者等手当)・神奈川県在宅重度重複障害者等手当認定申請書
105	身体障害者用自動車改造費助成事業の申請
106	川崎市在宅重度重複障害者等手当の認定(川崎市在宅重度重複障害者等手当)・川崎市在宅重度重複障害者等手当認定申請書
107	点字図書等購入費助成事業の異動手続
108	点字図書等購入費助成事業の申請
109	特別児童扶養手当の所得状況届の内容審査(特別児童扶養手当等(法46))・特別児童扶養手当所得状況届
110	特別児童扶養手当の認定(特別児童扶養手当等(法46))・特別児童扶養手当認定請求書
111	特別児童扶養手当額改定請求書の内容審査(特別児童扶養手当等(法46))・特別児童扶養手当額改定請求書
112	特別障害者手当の認定(特別障害者手当等(法47))・特別障害者手当認定請求書
113	特別障害者手当所得状況届の内容の審査(特別障害者手当等(法47))・特別障害者手当所得状況届
114	福祉手当所得状況届の内容確認(特別障害者手当等(法47))・福祉手当所得状況届
115	補装具費の支給決定(障害福祉サービス事業(法84))・川崎市補装具費(購入・修理・借受)支給兼受領委任払い承認申請書
116	療育手帳の交付(療育手帳交付)・療育手帳交付申請書
117	療育手帳の再交付・内容変更・返還の届出
118	医療保護入院退院届出(医療保護入院に関する業務)・医療保護入院者の退院届
119	医療保護入院届出(医療保護入院に関する業務)・医療保護入院者の入院届
120	市長同意依頼(医療保護入院に関する業務)・医療保護入院同意依頼書
121	水道料金・下水道使用料の福祉減免について【精神障害者】
122	精神障害者等診察及び保護の申請(精神障害者等診察及び保護)・精神障害者等診察及び保護申請書
123	精神障害者保健福祉手帳の更新(精神科救急・退院請求・精神手帳(法14))・精神障害者保健福祉手帳申請書
124	精神障害者保健福祉手帳の障害等級の変更(精神科救急・退院請求・精神手帳(法14))・精神障害者保健福祉手帳申請書
125	精神障害者保健福祉手帳申請(精神障害者保健福祉手帳申請業務)・精神障害者保健福祉手帳申請書
126	川崎市精神障害者入院医療援護金支給申請
127	措置入院者の定期病状報告(措置入院に関する業務)・措置入院者の定期病状報告書
128	入院期間等の証明書(川崎市精神障害者入院医療援護金)
129	【生活保護】資産の申告
130	【生活保護】受給証明書交付願
131	【生活保護】収入無収入の申告
132	【生活保護】就労自立給付金支給申請
133	【生活保護】進学準備給付金支給申請
134	【生活保護】徴収金納入の申出(生活保護法第77条の2に基づく徴収金)
135	【生活保護】徴収金納入の申出(生活保護法第78条に基づく徴収金)
136	学習支援・居場所づくり事業(生活保護受給世帯)変更・中止申込フォーム
137	学習支援・居場所づくり事業(生活保護受給世帯)利用申込フォーム
138	給付金に関する申請(住居確保給付金業務)・常用就職届
139	給付金に関する申請(住居確保給付金業務)・生活困窮者住居確保給付金確認書
140	給付金に関する申請(住居確保給付金業務)・生活困窮者住居確保給付金支給申請書
141	給付金に関する申請(住居確保給付金業務)・生活困窮者住居確保給付金支給申請書(期間(再)延長)
142	給付金に関する申請(住居確保給付金業務)・入居住宅に関する状況通知書
143	自立支援センター入所に関する手続き(自立支援センター業務)・入所申込・資産収入申告書兼誓約書
144	借入れの申込み(生活資金貸付業務)・川崎市生活資金借入申込書
145	就労準備支援事業の利用申請(就労準備支援事業)・申込書兼同意書
146	生活保護の実施(生活保護(法15))・生活保護開始申請書
147	生活保護の実施(生活保護(法15))・生活保護変更申請書
148	生活保護の実施(生活保護(法15))・葬祭扶助申請書
149	川崎市生活資金償還(変更、減免)申請(生活資金貸付業務)・川崎市生活資金償還(変更、減免)申請書
150	保護変更申請書(傷病届)(生活保護法に基づく申請)・保護変更申請書(傷病届)
151	介護給付費等対象サービスの種類の指定の変更の申請(介護保険事業(認定)(法68))・介護保険サービスの種類指定変更申請書
152	介護保険高額介護(介護予防)サービス費等受給権利継承及び誓約(高額介護(介護予防)サービス費)・介護保険高額介護(介護予防)サービス費等受給権利継承届兼誓約書
153	介護保険料 過誤納金還付請求(過誤納金の還付)
154	給付金受給権利継承及び誓約書(介護予防)福祉用具購入費の申請又は(介護予防)住宅改修費の申請)・介護保険給付金受給権利継承届 兼 誓約書
155	住所移転後の要介護・要支援認定申請
156	認知症対応型共同生活介護事業者への家賃等助成事業_利用者負担軽減申請

No.	手続名称
157	負担限度額及び特定負担限度額の差額支給申請(介護保険事業(給付)(法68))・介護保険負担限度額・特定負担限度額差額支給申請書
158	保険料の減免申請(介護保険事業(資格・賦課)(法68))・介護保険料徴収猶予減免申請書
159	要介護・要支援更新認定の申請
160	要介護・要支援状態区分変更認定の申請
161	要介護・要支援認定の申請
162	要介護旧措置者への特定入所者介護サービス費等の支給申請(介護保険事業(給付)(法68))・介護保険特定負担限度額認定申請書(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定申請書)
163	要介護旧措置入所者に係る施設サービス費の申請等(介護保険事業(給付)(法68))・介護保険利用者負担額減額・免除等申請書(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定申請書)
164	【携帯型】高齢者等緊急通報システム新規利用申請
165	【携帯型】高齢者等緊急通報システム廃止申請
166	【携帯型】高齢者等緊急通報システム変更申請
167	【自宅設置型】高齢者等緊急通報システム新規利用申請
168	【自宅設置型】高齢者等緊急通報システム廃止申請
169	【自宅設置型】高齢者等緊急通報システム変更申請
170	おむつ代医療費控除確認書交付申請
171	高齢者在宅サービス変更・廃止等申請(日常生活用具・寝具乾燥・福祉電話・訪問理美容・徘徊高齢者発見システム)
172	高齢者在宅サービス利用申請(日常生活用具・寝具乾燥・訪問理美容・養護老人緊急一時入所)
173	高齢者住宅改造工事完成届
174	高齢者住宅改造費助成申請
175	高齢者住宅改造費助成変更承認申請
176	障害者控除対象者認定書交付申請
177	水道料金・下水道使用料の福祉減免【要介護高齢者】
178	認知症等行方不明SOSネットワーク事前登録申請
179	認知症等行方不明SOSネットワーク変更・廃止申請
180	福祉の措置(養護老人ホーム運営事業(法41))・措置開始申出書
181	調理師免許申請(調理師免許事務)・調理師免許申請書
182	医師、歯科医師、薬剤師届(3師調査に関する届出)
183	保健師・助産師・看護師・准看護師、歯科衛生士、歯科技工士従事者届(業務従事者届)
184	薬剤師免許証再交付申請(薬剤師免許事務)・薬剤師免許証再交付申請書
185	薬剤師免許申請(薬剤師免許事務)・薬剤師免許申請書
186	薬剤師免許名簿訂正申請(薬剤師免許事務)・薬剤師名簿訂正申請書
187	薬剤師免許名簿登録消除申請(薬剤師免許事務)・薬剤師名簿登録消除申請書
188	感染症法第53条の11に基づく病院管理者の届出(結核患者入退院届)
189	結核公費医療費申請(結核対策事業)・結核医療費公費負担申請書
190	入院患者の医療に要する費用の負担の申請の受理、審査(感染源対策事業(法70))・感染症入院患者医療費公費負担申請書
191	療養費の支給の申請の受理、審査、支給(感染源対策事業(法70))・感染症療養費支給申請書
192	インフルエンザ予防接種費用助成申請(公害保健福祉事業に係るインフルエンザ予防接種助成事業)
193	医療費助成認定、更新申請(成人ぜん息患者医療費助成業務)・医療費助成認定申請書 医療費助成認定更新申請書
194	公害医療手帳 再交付申請書
195	公害健康被害の補償等に関する法律 認定都道府県知事等変更届
196	公害認定患者に係る私営バス乗車券交付申請フォーム
197	公害病認定患者に係る死亡届(公害医療手帳返還届)
198	公害病認定患者に係る特別乗車証 再交付申請フォーム
199	公害病認定患者に係る特別乗車証交付申請フォーム
200	公害病認定患者に係る認定更新申請書
201	氏名の変更
202	住所の変更
203	成人ぜん息医療費助成(償還払い)申請(成人ぜん息医療費助成)・成人ぜん息患者医療費助成申請書
204	補償給付費銀行振込口座指定届
205	療養手当・医療手当請求
206	原子爆弾被爆者に対するはり・きゅう・マッサージ療養費支給事業の申請(原子爆弾被爆者に対するはり・きゅう・マッサージ療養費補助金支給事務)・はり・きゅう・マッサージ療養費補助金支給申請書
207	被爆者に対するはり・きゅう・マッサージ療養費支給及び被爆者の子どもに対する医療費支給事業の申請(原子爆弾被爆者及び被爆者の子どもに対する各事業に関する事務)・委任状
208	がん検診無料クーポン券の償還払業務(がん検診無料クーポン券の償還払業務)・自己負担額助成申請書
209	栄養補給食品支給の申請について

No.	手続名称
210	川崎市がん検診推進事業無料クーポン券再交付等申請書
211	被爆者の子どもに対する医療費支給事業の申請(原子爆弾被爆者の子どもに対する医療費支給事務)・原子爆弾被爆者の子どもに対する医療費等証明書
212	【狂犬病予防】狂犬病予防注射済票（令和5年度）の交付申請
213	【狂犬病予防】狂犬病予防注射済票（令和5年度）の再交付申請
214	【狂犬病予防】狂犬病予防注射済票（令和6年度）の交付申請
215	【狂犬病予防】狂犬病予防注射済票（令和6年度）の再交付申請
216	【狂犬病予防】犬の鑑札の再交付申請
217	【狂犬病予防】犬の登録事項変更届（市外からの転入を除く）
218	【猫の不妊去勢補助】令和5年度川崎市猫の不妊（去勢）手術補助金交付申請【地域猫活動サポーター】
219	【猫の不妊去勢補助】令和5年度川崎市猫の不妊（去勢）手術補助金交付申請【地域猫活動サポーター以外】
220	狂犬病予防注射猶予診断書等届出(狂犬病予防業務)・狂犬病予防注射猶予診断書等届出書
221	犬の死亡届（**区）
222	犬の登録申請(狂犬病予防業務)
223	損害補償申請(狂犬病予防業務)・損害補償申請書
224	配偶者からの暴力の被害者に対する婦人相談所等が発行する証明書交付の申請(女性保護事業事務)・配偶者からの暴力の被害者に関する証明書交付申請書
225	（児童手当）寄附の申出に係る手続き
226	（児童手当）寄附の変更・撤回に係る手続き
227	（児童手当）現況の届出に係る手続き
228	（児童手当）個人番号変更等申出書
229	（児童手当）児童手当の額改定請求に係る手続き
230	（児童手当）児童手当の認定請求に係る手続き
231	（児童手当）児童手当振込口座の登録・変更に係る手続き
232	（児童手当）受給資格の消滅に係る手続き
233	（児童手当）受給者や児童における氏名や住所（市内）の変更手続き
234	（児童手当）未支払の児童手当・特例給付の支払請求に係る手続き
235	（児童扶養手当）金融機関変更届
236	（児童扶養手当）証書再発行届
237	（児童扶養手当）一部支給停止適用除外事由届出書（法第13条の3）
238	【母子父子寡婦福祉資金】継続貸付に係る在学証明書の提出について（高校・高専・技能習得向け）
239	【母子父子寡婦福祉資金】継続貸付に係る在学証明書の提出について（大学・専門学校向け）
240	【母子父子寡婦福祉資金】後期在学状況確認の提出について（高校・高専・技能習得向け）
241	【母子父子寡婦福祉資金】後期在学状況確認の提出について（大学・専門学校向け）
242	【母子父子寡婦福祉資金】追加書類提出用フォーム
243	【令和6年4月償還開始・再開の方向け】母子・父子・寡婦福祉資金償還金の支払猶予の申請（在学証明書提出フォーム）
244	【令和6年4月償還開始・再開の方向け】母子・父子・寡婦福祉資金償還金の支払猶予の申請（第2号様式）
245	ひとり親医療02・ひとり親家庭等医療費助成変更(消滅)届(変更または資格喪失の手続き)
246	ひとり親医療03・ひとり親家庭等医療証再交付申請(再発行の手続き)
247	ひとり親医療04・ひとり親家庭等医療助成(償還払い／払戻し)の手続き
248	ひとり親医療05・ひとり親家庭等医療現況届(医療証更新のための現況届の手続き)
249	ひとり親家庭等医療証交付申請
250	児童手当・特例給付父母指定者の届出
251	児童扶養手当における支給停止関係の届出に関する手続(児童扶養手当(法37))・児童扶養手当支給停止関係発生・消滅・変更届・児童扶養手当所得状況変更届
252	児童扶養手当における受給者の資格喪失に係る手続(児童扶養手当(法37))・児童扶養手当資格喪失届・死亡届・未支払手当請求書
253	児童扶養手当における受給者の転出に係る手続(児童扶養手当(法37))・児童扶養手当転出届
254	児童扶養手当における受給者の転入に係る手続(児童扶養手当(法37))・児童扶養手当転入届
255	児童扶養手当における所得状況の届出に係る手続(児童扶養手当(法37))・児童扶養手当所得状況届
256	児童扶養手当における父・母・児童の障害認定等に係る手続(児童扶養手当(法37))・児童扶養手当児童の障害状態届（年齢延長）・最新（有期更新）届（児童の父）
257	児童扶養手当の認定請求に係る事実についての審査(児童扶養手当(法37))・児童扶養手当認定請求書
258	児童扶養手当法第8条第1項に定める児童扶養手当の額改定請求に係る手続(児童扶養手当(法37))・児童扶養手当額改定請求書
259	小児ぜん息医療02・小児ぜん息医療費受給証の支給期間延長の手続き
260	小児ぜん息医療03・変更または資格喪失の手続き
261	小児ぜん息医療04・小児ぜん息医療費受給証の再発行手続き
262	小児ぜん息医療05・小児ぜん息医療費助成(払戻し／償還払い)の手続き

No.	手続名称
263	小児医療02・小児医療証変更の手続き
264	小児医療03・小児医療証をなくされた場合等の再発行の手続き
265	小児医療04・小児医療費助成(払戻し/償還払い)の手続き
266	小児医療05・小児医療入院医療費助成(払戻し/償還払い)の手続き(中学生等で医療証をお持ちでない方)
267	小児医療証交付申請
268	川崎市災害遺児等福祉手当支給条例第4条第1項に定める災害遺児等福祉手当の申請に係る手続(災害遺児等福祉手当)・川崎市災害遺児等福祉手当申請書
269	川崎市災害遺児等変更(消滅)届
270	母子・父子・寡婦福祉資金 償還方法変更届
271	母子・父子・寡婦福祉資金延滞利息徴収免除申請書(第20号様式)
272	母子・父子・寡婦福祉資金休学・復学・停学届(第29号様式)
273	母子・父子・寡婦福祉資金繰上償還申出書(第15号様式)
274	母子・父子・寡婦福祉資金氏名変更届(第26号様式)
275	母子・父子・寡婦福祉資金借受人死亡・解散届(第33号様式)
276	母子・父子・寡婦福祉資金住所変更届(第27号様式)
277	母子・父子・寡婦福祉資金償還金の支払猶予の申請(第22号様式)
278	母子・父子・寡婦福祉資金償還免除申請書(第24号様式)
279	母子・父子・寡婦福祉資金据置期間延長申請書(第16号様式)
280	母子・父子・寡婦福祉資金貸付辞退(減額)申出書(第13号様式)
281	母子・父子・寡婦福祉資金貸付停止事由発生届(第28号様式)
282	母子・父子・寡婦福祉資金保証人変更承認申請書(第18号様式)
283	母子及び父子並びに寡婦福祉法による寡婦に対する資金の貸付申請に係る事実についての手続き(母子父子寡婦福祉資金貸付事業(法43))・母子・父子・寡婦福祉資金貸付申請書(第1号様式)
284	母子及び父子並びに寡婦福祉法による寡婦に対する資金の貸付申請の内容変更の申請(母子父子寡婦福祉資金貸付事業(法43))・母子・父子・寡婦福祉資金継続貸付申請書(第7号様式)
285	母子及び父子並びに寡婦福祉法による寡婦に対する資金の貸付申請の内容変更の申請(母子父子寡婦福祉資金貸付事業(法43))・母子・父子・寡婦福祉資金増額貸付申請書(第11号様式)
286	令和5年度小児医療・保護者(申請者)変更の手続き
287	令和5年度小児医療証の年次更新等手続き
288	令和5年度小児医療費助成制度拡充に伴う健康保険証の変更届
289	小児慢性特定疾病医療受給者証再交付申請
290	育成医療費支給申請フォーム(育成医療の補装具費の給付)
291	栄養食品の支給(栄養食品支給事業)・栄養食品支給申請書
292	家族計画医療扶助費の支給(家族計画医療扶助)・家族計画医療扶助申請書
293	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給の認定(更新)(小児慢性特定疾患医療費給付(法07))・小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書
294	自立支援医療(育成医療)受給者証再交付申請
295	自立支援医療(育成医療)受給者証等記載事項変更届
296	自立支援医療費(育成医療)支給認定申請(変更・再認定)
297	自立支援医療費(育成医療)支給認定申請書(新規)
298	出生連絡票(※※区にお住まいの方用)
299	小児慢性特定疾病医療費の支給認定申請(新規)
300	小児慢性特定疾病医療費支給申請(払い戻し・償還払い)
301	小児慢性特定疾病医療費支給認定変更申請
302	小児慢性特定疾病医療費支給変更届
303	妊娠届の受理
304	費用の支給申請(未熟児養育医療扶助費(法49))・養育医療費支給申請書
305	母子健康手帳の追加(再)交付(妊娠届・母子健康手帳交付)
306	母子健康手帳追加(再)交付申請書 ※※区
307	養育医療給付(継続・変更)申請
308	養育医療券の再交付申請フォーム(未熟児養育医療)
309	療育の給付申請(結核児童療育給付)
310	療育券の再交付申請フォーム(療育医療)
311	きょうだい入所による保育料軽減
312	教育・保育給付認定(変更)申請に関する追加書類提出フォーム
313	低所得・多子世帯の経済的負担の軽減(生計を一にする別居の兄弟がいる世帯であることの届出書)
314	低所得・多子世帯の経済的負担の軽減(要保護世帯の届出書)
315	認可保育所等を申込み、入所保留となっていることの証明
316	保育所等利用申込(給付認定申請)

No.	手続名称
317	保育所入所内定を辞退する届出
318	保育所利用申請を取り下げる届出
319	保護者情報の変更届出（異動届）
320	利用者負担額のきょうだい減免に関する申立書提出フォーム
321	教育・保育給付認定（変更）申請（幼稚園・認定こども園1号認定用）
322	子育てのための施設等利用給付認定
323	街路樹等愛護会設立届
324	管理運営協議会結成届
325	公園緑地における市民による草花の育成活動申請
326	公園緑地愛護会設立届
327	公園緑地等の維持管理活動に必要な機械工具の貸出
328	道路用地等における花壇及び植樹帯等の設置維持管理
329	**区道路、公園等の損傷通報
330	道路事業予定地一時使用申請(道路事業予定地の先行取得手続き及び管理に関する業務)・道路事業予定地一時使用申請書
331	道路事業予定地一時使用返却(道路事業予定地の先行取得手続き及び管理に関する業務)・道路事業予定地一時使用返却届
332	開発行為に伴う水路に関する協議(開発行為に関わる水路等の管理に関する事務)・開発行為に伴う水路に関する協議書
333	開発行為に伴う道路に関する協議(開発行為に係る道路管理に関する事務)・1 開発行為に伴う道路に関する協議書
334	開発行為に伴う道路敷地に関する引き継ぎ(開発行為に係る道路管理に関する事務)・1 開発行為に伴う道路敷地に関する引き継ぎ書
335	水路敷地寄附(道路等の財産整理事務)・水路敷地寄附申請書
336	水路敷地交換(道路等の財産整理事務)・水路敷地交換申請書
337	水路敷地売払い(道路等の財産整理事務)・水路敷地売払い申請書
338	道路付替えに伴う土地の交換(道路等の財産整理事務)・1 道路付替えに伴う土地の交換(寄附・売払い)申請書
339	道路敷地寄附(道路等の財産整理事務)・1 道路敷地寄附申請書
340	道路敷地売払い(道路等の財産整理事務)・1 道路敷地売払い申請書
341	道路工事等施行承認申請(承認工事)・道路工事等施行承認申請書
342	罹災証明の交付申請（火災を除く）について
343	罹災証明書の詳細位置申請フォーム

○区役所では手続ができず、市役所本庁舎で手続をする必要があるもののうち、オンライン・郵送のいずれかによる手続（又は両方）が可能なもの（③）

No.	手続名称
344	川崎市長（審査庁）に対して行った「審査請求の取下げ」
345	公文書開示請求
346	審査の申出(審査の申出事務)・審査申出書
347	保有個人情報開示請求等
348	川崎市ブランドメッセージ営利使用者登録申請書（第3号様式）申請フォーム
349	川崎市ブランドメッセージ営利使用者登録変更申請書（第5号様式）申請フォーム
350	川崎市ブランドメッセージ営利使用承認変更申請書（第9号様式）申請フォーム
351	川崎市ブランドメッセージ営利使用申請書（第7号様式）申請フォーム
352	川崎市ブランドメッセージ使用中止届（第11号様式）届出フォーム
353	川崎市ブランドメッセージ使用届出書（第1号様式）届出フォーム
354	川崎市ブランドメッセージ使用変更届出書（第2号様式）届出フォーム
355	市政だより個別配布申込・配布方法確認フォーム
356	「障害者を対象とした川崎市会計年度任用職員採用選考申込」電子申請フォーム
357	休業代替任期付職員（一般事務職）登録選考受験申込フォーム
358	川崎市休業代替任期付職員・臨時的任用職員の採用について
359	川崎市就職意向確認書
360	履歴申告書
361	履歴申告書－技能・業務－
362	ふるさと納税の申出(ふるさと納税業務)
363	寄附金税額控除に係る申告特例（ふるさと納税ワンストップ特例）(ふるさと納税業務)
364	公有地の拡大の推進に関する法律第4条届出及び第5条申出
365	国土利用計画法（国土法）
366	土地境界確定(土地境界確定業務)・土地境界確定申請書
367	住居表示に関する建築物の新築等届出
368	住宅の防犯診断お申し込みフォーム
369	犯罪被害者相談受付フォーム
370	(市民文化大使震災支援活動経費補助金)

No.	手続名称
371	新たなミュージアムについてのご意見箱
372	インターネット表現活動に係る拡散防止措置に関する申出書
373	人権啓発用教材の貸出(人権啓発用教材貸出事務)
374	認定特定創業支援事業により支援を受けたことの証明に関する申請
375	住宅宿泊事業届出受付(住宅宿泊事業事務)
376	住宅宿泊事業届出受付(住宅宿泊事業事務)
377	住宅宿泊事業届出受付(住宅宿泊事業事務)
378	大規模小売店舗立地に関する意見書提出フォーム
379	大規模小売店舗立地法に係る届出(大規模小売店舗立地法関係事務)
380	川崎市技能功労者等表彰対象者推薦
381	(仮称) 二子川崎DC新築工事に係る条例環境影響評価準備書に対する意見書提出フォーム
382	(仮称) 高津物流施設計画に係る条例環境影響評価方法書への意見書
383	(仮称) 小杉町一丁目計画に係る条例環境影響評価方法書に対する意見書提出フォーム
384	(仮称) 川崎市高津区下作延計画に係る条例環境影響評価準備書への意見
385	(仮称) 川崎製造所千鳥工場増設計画に係る条例環境影響評価準備書に対する意見書提出フォーム
386	(仮称) 登戸駅前地区市街地再開発事業に係る条例環境影響評価準備書に対する意見書提出フォーム
387	(仮称) 登戸駅前地区市街地再開発事業に係る条例公聴会で意見を述べたい旨の申出フォーム
388	(仮称) 南生田戸建計画に係る条例環境影響評価準備書に対する意見書提出フォーム
389	GLP川崎Ⅱプロジェクトに係る条例環境影響評価準備書に対する意見書提出フォーム
390	GLP川崎Ⅱプロジェクトに係る条例環境影響評価準備書等に関する公聴会(条例公聴会)で意見を述べたい旨の申出フォーム
391	JR東日本南武線連続立体交差事業(矢向駅~武蔵小杉駅間)に係る条例公聴会で意見を述べたい旨の申出フォーム
392	学校法人日本医科大学武蔵小杉キャンパス再開発計画に係る事後調査報告書(工事中その1)に対する意見書提出フォーム
393	小杉町3丁目東地区第一種市街地再開発事業に係る事後調査報告書(供用時その2)に対する意見書提出フォーム
394	清水台住宅建設計画に係る条例環境影響評価準備書に対する意見書提出フォーム
395	川崎新!アリーナシティ・プロジェクトに係る条例環境影響評価準備書に対する意見書提出フォーム
396	中央新幹線 品川・名古屋間に係る法対象事後調査報告書への意見書
397	堤根処理センター整備事業に係る条例環境影響評価準備書に対する意見書提出フォーム
398	等々力緑地再編整備・運営等事業に係る環境配慮計画書に対する意見書
399	等々力緑地再編整備・運営等事業に係る条例環境影響評価方法書に対する意見書提出フォーム
400	Eコドライブ宣言登録制度に基づく宣言登録手続き(個人用)
401	助成金の交付(家庭用生ごみ処理機等購入費助成金交付事務)
402	生ごみリサイクルリーダー派遣申込書
403	川崎市生ごみリサイクルリーダー推薦書
404	廃棄物減量指導員推薦書・承諾書
405	粗大ごみ処理券の還付(取扱店舗・郵便局購入分)(粗大ごみ受付業務)・粗大ごみ処理手数料還付申請書
406	(特別管理)産業廃棄物処分業事前協議申込書
407	P C B 廃棄物収集運搬事業計画書(廃棄物処理業許可事務)・P C B 廃棄物収集運搬事業計画書
408	フロン類回収業廃業等届出(自動車リサイクル法登録関係事務)・フロン類回収業廃業等届出書
409	一般廃棄物収集運搬業実績報告(一般廃棄物処理業許可事務)
410	一般廃棄物収集運搬業実績報告(一般廃棄物処理業許可事務)
411	一般廃棄物処理業許可申請(廃棄物処理業許可事務)・一般廃棄物収集運搬業許可申請書
412	一般廃棄物処理業許可申請(廃棄物処理業許可事務)・一般廃棄物処分業許可申請書
413	一般廃棄物処理業事前協議申込(廃棄物処理業許可事務)・一般廃棄物収集運搬業(積替え又は保管を含む。)事前協議申込書
414	一般廃棄物処理業事前協議申込(廃棄物処理業許可事務)・一般廃棄物処分業事前協議申込書
415	一般廃棄物処理業廃止/変更届(廃棄物処理業許可事務)・一般廃棄物処理業廃止/変更届書
416	一般廃棄物処理業変更許可申請(廃棄物処理業許可事務)・一般廃棄物処理業事業範囲変更許可申請書
417	一般廃棄物処理施設に関する届出等
418	一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書
419	一般廃棄物処理施設譲受け・借受け許可申請書
420	一般廃棄物処理施設設置許可申請書
421	一般廃棄物処理施設設置法人合併・分割認可申請書
422	一般廃棄物処理施設熱回収施設設置者認定申請書
423	一般廃棄物処理施設変更許可申請書
424	引取業者/フロン類回収業者登録通知書再発行申請(自動車リサイクル法登録関係事務)・引取業者/フロン類回収業者登録通知書再発行申請書
425	引取業廃業等届出(自動車リサイクル法登録関係事務)・引取業廃業等届出書
426	解体業廃業等届出(自動車リサイクル法許可関係事務)・解体業廃業等届出書
427	許可証等再交付申請(自動車リサイクル法許可関係事務)・許可証等再交付申請書

No.	手続名称
428	合併・分割認可申請書
429	再生利用指定制度に関する届出等
430	産業廃棄物処分業事業計画書
431	産業廃棄物処理業許可申請(廃棄物処理業許可事務)・産業廃棄物処分業許可申請書
432	産業廃棄物処理業事前協議申込(廃棄物処理業許可事務)・産業廃棄物収集運搬業(積替え又は保管を含む。)事前協議申込書
433	産業廃棄物処理業事前協議申込(廃棄物処理業許可事務)・産業廃棄物処分業事前協議申込書
434	産業廃棄物処理業変更許可申請(廃棄物処理業許可事務)・産業廃棄物処分業変更許可申請書
435	産業廃棄物処理施設に関する届出等
436	産業廃棄物処理施設軽微変更等届出書
437	産業廃棄物処理施設譲受け・借受け許可申請書
438	産業廃棄物処理施設設置許可申請書
439	産業廃棄物処理施設変更許可申請書
440	産業廃棄物処理責任者設置等報告書
441	事業周知計画書
442	事業周知報告書
443	事前協議申込(自動車リサイクル法許可関係事務)・事前協議申込書
444	事前協議申込書
445	特定処理施設事故等報告書
446	熱回収施設設置者認定申請書
447	破砕業廃業等届出(自動車リサイクル法許可関係事務)・破砕業廃業等届出書
448	廃棄物処理施設技術管理者設置等報告書
449	廃棄物処理施設熱回収施設設置者認定証再交付申請書
450	成年後見制度利用支援事業助成金(後見人等報酬)支給申請(65歳未満用)
451	成年後見制度利用支援事業助成金(後見人等報酬・特例用)支給申請(65歳未満用)
452	成年後見制度利用支援事業助成金(審判請求費用)支給申請(65歳未満用)
453	心身障害者扶養共済制度年金受給権者現況届の届出
454	川崎市地域活動支援センター運営事業中止及び廃止申請
455	応急入院届出(応急入院に関する業務)・応急入院届
456	帰院届出(無断退去の届出に関する業務)・帰院届
457	措置入院者の症状消退届出(措置入院に関する業務)・措置入院者の症状消退届
458	措置入院者の退院届出(措置入院に関する業務)・措置症状のある入院中のものの退院届
459	措置入院者仮退院許可申請(措置入院に関する業務)・措置入院者仮退院許可申請書
460	措置入院者仮退院停止届出(措置入院に関する業務)・措置入院者仮退院停止届
461	退院又は処遇の改善請求(退院請求・処遇の改善請求に関する業務)・退院又は処遇改善請求書
462	入院費用減免申請(措置入院に関する業務)
463	無断退去届出(無断退去の届出に関する業務)・無断退去届
464	災害援護資金の貸付申請
465	災害障害見舞金の支給申請
466	災害弔慰金の支給申請
467	在宅人工呼吸器使用患者訪問看護費支給申請(川崎市在宅人工呼吸器使用患者支援事業)・在宅人工呼吸器使用患者訪問看護費支給申請書
468	支援給付の実施(中国残留邦人等支援(法63))・支援給付申請書
469	川崎市骨髄ドナー支援助成金の交付申請(本人用)
470	外国人高齢者福祉手当現況届
471	外国人高齢者福祉手当支給申請
472	外国人高齢者福祉手当支給変更申請
473	高齢者外出支援サービス事業利用申請書(在宅高齢者福祉サービス事務)・高齢者外出支援サービス事業利用申請書(第1号様式)
474	高齢者世帯住替え家賃助成 現況届・世帯状況等変更申請
475	高齢者世帯住替え家賃助成金振込口座変更申請
476	高齢者世帯住替え家賃助成再転居申請
477	川崎市シルバーハウジング生活援助員派遣事業(在宅高齢者福祉サービス事務)・(第1号様式)生活援助員派遣費用負担認定申出書兼同意書
478	川崎市福祉住宅事業(在宅高齢者福祉サービス事務)・(第4号様式)福祉住宅利用誓約書
479	令和5年度 介護サービス相談員の募集について
480	葬祭場使用料減免申請フォーム
481	【医療法人】事業報告書等閲覧申請
482	遺族補償一時金(差額)の請求(公害健康被害の補償等)・遺族補償一時金請求書(差額用)

No.	手続名称
483	遺族補償一時金の請求(公害健康被害の補償等)・遺族補償一時金請求書
484	遺族補償金の請求(公害健康被害の補償等)・遺族補償金請求書
485	遺族補償費の請求(公害健康被害の補償等)・遺族補償費請求書
486	公害・保健センター実施医学的検査日程入力フォーム
487	公害医療機関の診療報酬の請求(公害健康被害の補償等)・公害診療報酬等請求書
488	障害補償費の改定請求(公害健康被害の補償等)・障害補償費改定請求書
489	障害補償費の請求(公害健康被害の補償等)・障害補償費請求書
490	葬祭料の請求(公害健康被害の補償等)・葬祭料請求書
491	未支給の補償給付の請求(公害健康被害の補償等)・未支給の補償給付請求書
492	療養費の請求(公害健康被害の補償等)・療養費請求書
493	療養補償金の請求(公害健康被害の補償等)・療養補償金請求書
494	看護師等修学資金に関する届出
495	看護師等修学資金貸与決定に関する書類提出
496	看護師等修学資金貸与申請
497	看護師等修学資金返還債務免除申請
498	看護師等修学資金返還申出
499	看護師等修学資金返還猶予申請
500	ひとり親家庭養育費に関する公正証書等作成費補助金変更承認申請
501	ひとり親家庭養育費確保に関する公正証書等作成費補助金実績報告書
502	ひとり親家庭養育費確保支援事業変更承認申請
503	高等職業訓練促進資金資格喪失・変更届
504	自立支援教育訓練給付金支給申請書
505	川崎市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金申請
506	川崎市ひとり親家庭養育費確保に関する公正証書作成費補助金
507	養育費確保支援事業補助金交付申請書
508	養育費確保支援事業補助金実績報告書
509	ふるさと里親登録更新申込書(第5号様式)の提出フォーム
510	ふるさと里親登録辞退届(第7号様式)の提出フォーム
511	ふるさと里親登録申込書(第1号様式)の提出フォーム
512	居住地変更届
513	児童ファミリーグループホーム指定申請書(第1号の2様式)の申請フォーム
514	児童ファミリーグループホーム指定申請書(第1号様式)の申請フォーム
515	川崎市社会的養護自立支援事業 退所者居住支援等 申請フォーム
516	川崎市社会的養護奨学給付金 在籍報告書提出フォーム
517	川崎市社会的養護奨学給付金 重要事項変更届出フォーム
518	川崎市社会的養護奨学給付金・資格取得給付金申請等フォーム
519	川崎市未成年後見人支援事業申請書等
520	養育里親登録等申請書の提出フォーム
521	養子縁組承諾許可申請書の提出フォーム
522	里親委託措置費 実費請求のための根拠資料提出フォーム
523	里親支援専門相談員指定申請書等
524	里親辞退届(第5号様式)の提出フォーム
525	里親取消届(第3号様式)の提出フォーム
526	里親請書(第3号4号様式)の提出フォーム
527	里親登録更新申請書(第7号様式)の提出フォーム
528	里親登録事項変更届(第4号様式)の提出フォーム
529	里親登録手続きに係る申請(里親登録申請書(第30号様式)の提出フォーム)
530	里親登録証再交付申請書(第10号様式)の提出フォーム
531	令和4年度川崎市社会的養護奨学給付金実績報告フォーム
532	令和5年度川崎市社会的養護奨学給付金申請フォーム
533	【保育士試験による保育士資格取得支援事業1】川崎市保育士試験受験対策費用交付申請
534	【保育士試験による保育士資格取得支援事業2】川崎市保育士試験受験対策費用交付申請取り下げ
535	居宅訪問型認可外保育施設(ベビーシッター等)運営状況報告書等提出フォーム【複数の保育に従事する者を雇用していないものに限る】
536	施設等利用給付費(償還払い)請求フォーム
537	施設等利用費請求(償還払い)再提出用フォーム
538	令和5年度居宅訪問型認可外保育施設(ベビーシッター等)運営状況報告書等提出フォーム(個人)
539	【私学助成幼稚園】補足給付認定申請フォーム
540	施設等利用費(預かり保育)請求フォーム

No.	手続名称
541	施設等利用費（預かり保育）請求再提出フォーム
542	川崎市幼稚園型一時預かり事業実施園における預かり保育料補助金交付認定申請書
543	副食費の施設による徴収に係る補足給付費 請求フォーム
544	宅地防災工事助成金制度(宅地防災対策事業)・宅地防災工事助成金交付申請書
545	インバウンドビジネス等推進事業補助金交付請求
546	川崎市インバウンドビジネス等推進事業補助金オンライン申請
547	支援申請(初動期のまちづくり支援)
548	地区まちづくりグループ登録(地区まちづくり育成条例に関する業務)
549	地区まちづくり構想協議対象行為の届出
550	地区まちづくり構想認定(地区まちづくり育成条例に関する業務)
551	地区まちづくり専門家派遣申請書(地区まちづくり育成条例に関する業務)
552	地区まちづくり組織認定(地区まちづくり育成条例に関する業務)
553	地区まちづくり方針の登録(地区まちづくり育成条例に関する業務)
554	地区計画の区域内における行為の届出
555	地区計画の区域内における行為の変更の届出
556	空中写真の利用申請(空中写真の利用)・川崎市空中写真申込書兼受領書（第2号様式）
557	建築許可申請(都市計画法第53条に基づく建築許可)・建築許可申請書
558	地形図の複写申請(昔の地形図の情報提供)・川崎市経年異動地形図申込書（第1号様式）
559	都市計画用途証明書
560	納税猶予の特例適用の農地等該当証明書
561	用途地域等境界線の位置確認申請
562	既成市街地証明
563	マンション耐震改修等事業助成実施要綱に関するオンライン申請
564	マンション耐震診断に係る予備調査事業実施要綱に関するオンライン申請
565	建築相談員無料派遣の申し込み
566	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく認定に関するオンライン申請
567	住宅耐震改修証明書に関するオンライン申請
568	川崎市市区画道路拡幅整備事完了実績報告書
569	川崎市市区画道路拡幅整備事業助成金交付申請
570	川崎市市区画道路拡幅整備事業助成金交付等変更承認申請
571	川崎市市区画道路拡幅整備事業中止又は廃止申請
572	川崎市住宅等不燃化推進事業 01 事前相談書
573	川崎市住宅等不燃化推進事業 02 補助対象確認申請書
574	川崎市住宅等不燃化推進事業 03 工事着手報告
575	川崎市住宅等不燃化推進事業 04 工事完了報告
576	川崎市住宅等不燃化推進事業 05 不燃化補助金交付申請
577	川崎市住宅等不燃化推進事業 06 内容変更申請書
578	川崎市住宅等不燃化推進事業 07 地位承継届
579	川崎市住宅等不燃化推進事業 08 事業計画の取り下げ又は取り止め届
580	川崎市耐震シェルター等設置助成金交付要綱に関するオンライン申請
581	川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度要綱に関するオンライン申請
582	川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱に関するオンライン申請
583	川崎市密集住宅市街地整備促進事業の事業内容の変更承認申請
584	川崎市密集住宅市街地整備促進事業完了期日変更報告書
585	川崎市密集住宅市街地整備促進事業完了実績報告書
586	川崎市密集住宅市街地整備促進事業経費の配分変更承認申請
587	川崎市密集住宅市街地整備促進事業事故報告書
588	川崎市密集住宅市街地整備促進事業遂行状況報告書
589	川崎市密集住宅市街地整備促進事業中止又は廃止承認申請
590	川崎市密集住宅市街地整備促進事業年度終了実績報告書
591	川崎市密集住宅市街地整備促進事業補助金交付申請書
592	川崎市密集住宅市街地整備促進事業補助金交付変更承認申請
593	川崎市木造住宅耐震改修助成制度要綱に関するオンライン申請
594	川崎市木造住宅耐震診断の取止届
595	川崎市木造住宅耐震診断の申請
596	川崎市木造住宅耐震診断の変更届
597	耐震診断の結果の報告書に関するオンライン申請
598	「基本方針に照らして適切なものであること」に関する照会(低炭素建築物認定関係)
599	【建設リサイクル法】通知書の提出（国の機関等の届出・建築物等（敷地内の土木工事等を含む））

No.	手続名称
600	【建設リサイクル法】届出書の提出（建築物等（敷地内の土木工事等を含む））
601	【建設リサイクル法】変更届出書の提出（既存の変更届出・建築物等（敷地内の土木工事等を含む））
602	【高齢者、障害者の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）】第17条の認定申請
603	【高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）】第23条に基づく既存特定建築物の特例認定申請
604	【川崎市ワンルーム形式集合住宅等建築指導要綱】管理状況報告書の提出
605	【川崎市ワンルーム形式集合住宅等建築指導要綱】建築計画書・建築計画書（変更）の提出
606	【川崎市ワンルーム形式集合住宅等建築指導要綱】工事完了届の提出
607	【川崎市福祉のまちづくり条例】指定施設工事完了届の提出
608	【川崎市福祉のまちづくり条例】指定施設新築等（変更）事前協議書の提出
609	【川崎市福祉のまちづくり条例】施行規則第13条に基づく許可申請
610	【川崎市福祉のまちづくり条例】整備基準適合証交付請求
611	CASBEE戸建 戸建住宅環境計画書又は変更計画書の届出
612	CASBEE戸建 戸建住宅環境性能表示届出書
613	CASBEE戸建 工事完了届出書
614	CASBEE戸建 取りやめ届出書
615	CASBEE川崎 工事完了届出書
616	CASBEE川崎 取りやめ届出書
617	CASBEE川崎 特定建築物環境計画書変更届出書又は特定外建築物環境計画書変更届出書の提出
618	CASBEE川崎 特定建築物環境計画書又は特定外建築物環境計画書の提出
619	CASBEE川崎 分譲共同住宅環境性能表示の届出
620	マンション建替え円滑化法に基づく要除却認定（耐震性以外）の申請
621	開発登録簿の写しの交付請求【**申請】
622	旧住宅地造成事業に関する証明書の交付請求【**申請】
623	建築計画概要書の写しの交付請求【**申請】
624	建築物省エネ法 建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請（法第34条）
625	建築物省エネ法 建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請（法第36条）
626	建築物省エネ法 施行規則第11条の規定による軽微変更（省エネ適判）
627	建築物省エネ法 性能向上計画認定 軽微な変更届
628	建築物省エネ法 性能向上計画認定 建築主の変更届
629	建築物省エネ法 性能向上計画認定 工事完了報告書
630	建築物省エネ法 性能向上計画認定 申請取下届
631	建築物省エネ法 性能向上計画認定証明書申請
632	建築物省エネ法 川崎市建築物エネルギー消費性能適合性判定事前審査制度実施要領に基づく事前審査（省エネ適判）
633	建築物省エネ法 第12条第1項に基づく計画書又は第13条第2項に規定に基づく通知書（省エネ適判）
634	建築物省エネ法 第12条第2項に基づく変更計画書又は第13条第3項に規定に基づく変更通知書（省エネ適判）
635	建築物省エネ法 適合性判定 軽微変更該当証明申請取下届
636	建築物省エネ法 適合性判定 取下届
637	住宅用家屋証明書の交付申請【**申請】
638	台帳記載事項証明書の交付請求【**申請】
639	宅地造成工事許可等証明書の交付請求【**申請】
640	長期優良住宅 建築及び維持保全に関する報告書
641	長期優良住宅 取下届
642	長期優良住宅地位の承継承認申請（法第10条）
643	長期優良住宅認定 工事完了報告書
644	長期優良住宅認定証明書の申請
645	長期優良住宅認定申請（法第5条）
646	長期優良住宅変更認定申請（法第8条）
647	長期優良住宅変更認定申請（法第9条）
648	低炭素建築物認定 軽微な変更届
649	低炭素建築物認定 工事完了報告書
650	低炭素建築物認定 取下届
651	低炭素建築物認定証明書申請
652	低炭素建築物認定申請（法第53条）
653	低炭素建築物変更認定申請（法第55条）
654	認定申請（優良住宅認定業務）・優良住宅認定申請書
655	ブロック塀撤去助成金申請（軽微変更届）
656	ブロック塀撤去助成金申請（交付申請取下届）
657	ブロック塀撤去助成金申請（工事完了報告）
658	ブロック塀撤去助成金申請（廃止承認申請）

No.	手続名称
659	ブロック塀撤去助成金申請(変更承認申請)
660	ブロック塀撤去助成金申請【新規申請】
661	安全上の措置等に関する計画届
662	仮使用認定申請
663	吹付けアスベスト補助金申請 (完了期日変更)
664	吹付けアスベスト補助金申請 (完了実績報告)
665	吹付けアスベスト補助金申請 (着手事前届)
666	吹付けアスベスト補助金申請 (中止又は廃止申請)
667	吹付けアスベスト補助金申請 (変更承認申請)
668	吹付けアスベスト補助金申請【事前相談】
669	吹付けアスベスト補助金申請【申請 (含有調査)】
670	吹付けアスベスト補助金申請【申請 (除去等)】
671	定期報告受付 (建築物・建築設備・防火設備) (建築基準法に基づく定期報告)・改善 (補修) 等完了済み報告書
672	定期報告受付 (建築物・建築設備・防火設備) (建築基準法に基づく定期報告)・事故報告書 (速報)
673	定期報告受付 (建築物・建築設備・防火設備) (建築基準法に基づく定期報告)・定期調査報告書・定期検査報告書
674	定期報告受付 (建築物・建築設備・防火設備) (建築基準法に基づく定期報告)・定期報告使用休止届
675	定期報告受付 (建築物・建築設備・防火設備) (建築基準法に基づく定期報告)・定期報告使用再開届
676	定期報告受付 (建築物・建築設備・防火設備) (建築基準法に基づく定期報告)・定期報告所有者等変更届
677	定期報告受付 (建築物・建築設備・防火設備) (建築基準法に基づく定期報告)・定期報告除却・廃止届
678	定期報告受付 (建築物・建築設備・防火設備) (建築基準法に基づく定期報告)・定期報告対象外届 (建築物・防火設備・建築設備)
679	定期報告受付 (昇降機・遊戯施設) (建築基準法に基づく定期報告)・改善 (補修) 等完了済み報告書
680	定期報告受付 (昇降機・遊戯施設) (建築基準法に基づく定期報告)・事故報告書 (速報)
681	定期報告受付 (昇降機・遊戯施設) (建築基準法に基づく定期報告)・定期検査報告書
682	定期報告受付 (昇降機・遊戯施設) (建築基準法に基づく定期報告)・定期報告使用休止届
683	定期報告受付 (昇降機・遊戯施設) (建築基準法に基づく定期報告)・定期報告使用再開届
684	定期報告受付 (昇降機・遊戯施設) (建築基準法に基づく定期報告)・定期報告所有者等変更届
685	定期報告受付 (昇降機・遊戯施設) (建築基準法に基づく定期報告)・定期報告除却・廃止届
686	定期報告受付 (昇降機・遊戯施設) (建築基準法に基づく定期報告)・定期報告対象外届 (昇降機・遊戯施設)
687	寄付申出(狭あい道路申請業務)・寄付申出書
688	後退用地寄付申出書の相談
689	【宅地防災工事助成金】完了に関する申請
690	【宅地防災工事助成金】取下げ・廃止に関する申請
691	【宅地防災工事助成金】着手届
692	【宅地防災工事助成金】変更に関する申請
693	【市営住宅】自動車保管場所使用許可申請 (障害者向けの特別な区画の申請)
694	【市営住宅】自費施工承認申請フォーム
695	【市営住宅】保管場所使用承諾証明申請 (車椅子使用者向住戸にお住まいの方または、自動車保管場所使用許可を受けている方)
696	移転補償 (市営住宅改善) (市営住宅改善事業)・移転確認書 移転完了届
697	移転補償 (市営住宅建替) (川崎市営住宅建替事業)・移転確認書 移転完了届
698	特定公共賃貸住宅使用開始届出(川崎市特定公共賃貸住宅入居業務)・使用開始届
699	模様替申請(川崎市営住宅入居業務)・市営住宅模様替許可申請書
700	模様替申請(川崎市特定公共賃貸住宅入居業務)・特定公共賃貸住宅模様替許可申請書
701	応急修理の実施申請 (災害救助法)
702	障害物除去の実施申請 (災害救助法)
703	賃貸型応急住宅の入居申請 (災害救助法)
704	被相続人居住用家屋等確認申請 (空き家の譲渡所得の3, 0 0 0万特別控除)
705	【開発審査会】審査請求
706	【開発審査会】審査請求 各種書類の提出
707	【建築審査会】審査請求
708	【建築審査会】審査請求 各種書類の提出
709	【高層住宅の震災対策】確認申請書
710	【高層住宅の震災対策】完了届
711	【高層住宅の震災対策】事前協議書
712	【専門的知識を有する者の派遣要綱】派遣業務報告書
713	【専門的知識を有する者の派遣要綱】派遣申請書
714	【総合調整条例】意見書

No.	手続名称
715	【総合調整条例】協議書
716	【総合調整条例】掲示板設置届
717	【総合調整条例】見解書
718	【総合調整条例】工事完了届出書
719	【総合調整条例】事業概要書
720	【総合調整条例】事前届出書
721	【総合調整条例】承認申請書
722	【総合調整条例】説明報告書
723	【総合調整条例】対象事業者変更届出書
724	【総合調整条例】廃止届出書
725	【総合調整条例】標識設置届
726	【総合調整条例】変更承認申請書
727	【総合調整条例】変更届出書
728	【葬祭場等設置要綱】回答実施報告書
729	【葬祭場等設置要綱】協議実施報告書
730	【葬祭場等設置要綱】協議終了書
731	【葬祭場等設置要綱】説明会実施報告書
732	【葬祭場等設置要綱】葬祭場等工事着手届
733	【葬祭場等設置要綱】葬祭場等事業計画軽微変更届出書
734	【葬祭場等設置要綱】葬祭場等設置完了届
735	【葬祭場等設置要綱】葬祭場等設置事業計画書
736	【葬祭場等設置要綱】標識設置届
737	【中高層・紛争調整条例】あっせん出席等勧告回答書
738	【中高層・紛争調整条例】テレビジョン放送電波受信障害の改善状況報告書
739	【中高層・紛争調整条例】近隣関係住民説明等報告書
740	【中高層・紛争調整条例】建築計画中止届
741	【中高層・紛争調整条例】建築計画変更届
742	【中高層・紛争調整条例】調停案受諾勧告に対する回答書
743	【中高層・紛争調整条例】調停受諾勧告回答書
744	【中高層・紛争調整条例】調停申出書
745	【中高層・紛争調整条例】標識設置届
746	【中高層・紛争調整条例】紛争調整（あっせん）申出書
747	照合願い申請書
748	地籍調査成果品交付申請書
749	自転車等駐車場の附置等に関する届出（工事完了届出）
750	自転車等駐車場の附置等に関する届出（施設譲受届出）
751	自転車等駐車場の附置等に関する届出（設置・変更届出）
752	民間自転車等駐車場整備費補助金（運営状況報告）
753	民間自転車等駐車場整備費補助金（開設報告）
754	民間自転車等駐車場整備費補助金（工事完了届出）
755	民間自転車等駐車場整備費補助金（工事着手届出）
756	民間自転車等駐車場整備費補助金（事前相談）
757	民間自転車等駐車場整備費補助金（新規・変更申請）
758	民間自転車等駐車場整備費補助金（変更・廃止届出）
759	駅前広場占用申請
760	横断歩道橋（連絡通路）ネーミングライツパートナー募集（ネーミングライツ業務）
761	屋外広告物完了届
762	屋外広告物許可申請
763	屋外広告物講習会の受講申込（屋外広告物業務）・屋外広告物講習会受講申込書
764	屋外広告物除却届
765	河川一時使用
766	準用河川・普通河川占用申請の事前協議に関する手続き
767	準用河川占用申請
768	占用工事完了届（占用許可業務）
769	占用工事保証期間満了届（占用許可業務）
770	川崎市 屋外広告物に関する申請・届出
771	道路占用申請
772	道路占用名義変更・廃止届
773	普通河川占用申請

No.	手続名称
774	建築許可申請（都市高速鉄道）
775	開発事等の計画に関する事前（変更）協議書（緑化協議）
776	協議取下の届出（緑化協議）
777	建築許可申請書（都市計画公園等）
778	公園・緑地及び街路樹引継書（都市計画法）
779	公園寄付申請書（総合調整条例）
780	公園工事完了検査申請書（総合調整条例）
781	自然的環境保全配慮書
782	樹木の保存、表土の保全
783	住所（氏名）異動届（風致地区）
784	従前公園の計上面積確認申込書
785	川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例第19条第1項に基づく公園等に関する協議申請書
786	総合調整条例第9条の規定に基づく公園等の協議（緑化基金）
787	都市計画法第32条に関する公園等の協議（変更協議）申請書
788	届出者変更届出書（緑化協議）
789	風致地区内行為（行為変更）許可申請書
790	風致地区内行為完了（廃止）届
791	風致地区内行為許可承継承認申請書
792	風致地区内行為許可承継届
793	風致地区内行為協議申出書
794	緑化事業完了検査申請書（緑化協議）
795	（第10号様式）緑の保全地域内行為承継届
796	（第11号様式）緑の保全地域内行為完了（廃止）届
797	（第17号様式）緑の保全及び緑化の推進に関する施策に係る申出書
798	（第9号様式）住所等変更届
799	住所等変更届(住所等変更の届出)・住所等変更届
800	土地所有者等存在届(土地所有者等が存することとなった場合の届出)・土地所有者等存在届
801	特別緑地保全地区内行為（行為変更）許可申請(特別緑地保全地区における行為の手続き)・特別緑地保全地区内行為（行為変更）許可申請書
802	緑地協定（変更・廃止）許可申請(緑地協定の認可)・緑地協定（変更・廃止）許可申請書
803	川崎港における海難の届出（船員法適用外の船舶に限る）について

○区役所では手続ができず、市役所本庁舎で手続をする必要があるもののうち、オンライン・郵送ともに不可のもの（④）

No.	手続名称
804	川崎市長等の資産等報告書等を閲覧するための申請(資産公開)・資産等報告書等閲覧請求票
805	川崎市パートナーシップ宣誓制度（①パートナーシップ宣誓書（第1号様式）、②パートナーシップ宣誓に関する確認書兼同意書（第2号様式））
806	定期報告概要書の閲覧・写しの交付(建築基準法に基づく定期報告)・建築計画概要書等閲覧申請書
807	建築の取りやめ(低炭素建築物認定関係)・取りやめ届
808	向上計画認定取りやめ(建築物省エネ法関係)・認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づく建築物の新築等取りやめ届
809	取りやめ届(長期優良住宅認定)・取りやめる旨の申出書
810	適合性判定取りやめ届(建築物省エネ法関係)・建築物エネルギー消費性能確保計画に基づく特定建築行為取りやめ届
811	報告(建築物省エネ法関係)
812	建築基準法第12条第5項の規定に基づく報告(報告受理)・建築基準法第12条第5項の規定に基づく報告書
813	誤り等訂正の申し出(地籍調査事務)・誤り等訂正申出書

「区役所改革の基本方針」改定に向けた有識者ヒアリングの結果について

1 有識者ヒアリングの目的

「区役所改革の基本方針」(平成 28 年 3 月策定)の改定に当たり、学識経験者の幅広い見地からの専門的な意見を聴取し検討を進めていくため、以下のポイントについて有識者へのヒアリングを実施した。

2 有識者ヒアリングの対象者

改定に向けた検討に当たっては、デジタル化の進展、地域コミュニティにおけるつながりの希薄化、地域課題の多様化・複雑化など、区役所を取り巻く環境変化を踏まえた今後の区役所が果たすべき役割と方向性を改めて示すため、「地域づくり」「DX 政策」についてヒアリングをするとともに、大都市制度や総合計画、行革プログラムなど、全市的な視点からの議論も必要となることから、「地方自治・大都市制度」についてもヒアリングを実施した。

- (1) 地域づくり分野 慶應義塾大学環境情報学部 秋山 美紀 教授
- (2) DX 政策分野 武蔵大学社会学部 庄司 昌彦 教授
- (3) 地方自治・大都市制度分野 東京都立大学都市環境学部 松井 望 教授

4 各有識者からヒアリングした結果について

有識者	ヒアリング結果
慶應義塾大学 環境情報学部 秋山 美紀 教授	<p>【地域づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の流行の影響で、保健所の業務が増えて、保健師の中には疲弊して辞めた人も多いと聞いている。また、それとは別に、児童虐待等の子ども関連の業務負担が大きく、国の通知、通達に対応しなければならないことも増えている。従来の保健師が行っていた地域づくりにまで手が回らなくなっている。ジレンマを抱えている保健師が多いと思う。 ○国からは通知、通達という形で様々な業務が保健師に下りてきている。これらが増えているため、地域のためにやりたいと思っていることにまで手が回らない現状があると思われる。保健師は、地域をつなぐスキルを持った専門職でもあるが、繁忙が原因で、本来の保健師の能力を發揮できる場が与えられていない。特に、手厚く指導すべき中間層の保健師が、コロナ禍においては、コロナ関連の業務に追われていた。他の自治体では、離職する若い保健師もあり、思い描いていた保健師の業務と実際の業務がかけ離れてしまっていたことが報告されている。 ○保健師は、情報を文書化し、記録することが多い。形式化したフォーマットを使うメリットがある一方で、漏れてしまうこともあるかもしれない。DX が進展する中で、能力の高い保健師が有する暗黙知を上手く共有したり、伝えられるようになるとうよい。 ○住民の力、ソーシャルキャピタルは地区の差もあると思うが、住民同士で助け合い解決できることもある。例えば、コミュニティソーシャルワーカーを各地区におくことで、ある程度の困り事は住民プラスアルファで解決できるかもしれない。しかし、住民同士では解決できない課題を抱えている人たちがいる。このような課題を抱えている人については、行政でなければ対応が難しい。より大きな課題を抱えた

	<p>人への対応をどのように進めていくか、課題を抱える人たちと、その他のマジョリティとで対応を分けて考える必要がある。</p> <p>○連携体制をしっかりと作られなければ、現場のフロントラインにいる職員が疲弊し辞めるといふ悪循環が生じる。他の自治体でも、現場の職員が困難事例を多く抱えている。連携体制を庁内で構築し、皆で解決していく必要がある。</p> <p>[DX]</p> <p>○DX は業務改革の概念も含まれ、業務フローなどいろいろなものを見直す必要がある。一方で、そこまで費用をかけずとも、LINE 等のデジタルツールの普及によって、職員と住民とのコミュニケーションは大きく変わり、また、ニュースや防災の通知などの情報伝達が効率化された。しかしながら、デジタルデバイドの問題もあり、デジタルツールを使えない層が一定数いる中、とりこぼしてはいけない人たちへどのように情報を伝えていくのか、現場の職員とともに考えていくことが大事である。</p> <p>○デジタル化が進行し便利になったと感じる人がいる一方で、9時から17時までの限られた時間でも窓口に行けば質問できる、相談できることで安心と感じている人もいる。窓口がなくなることによるアクセシビリティの制限はとても大きい。窓口の問題はよく考えなければならない。</p> <p>[その他]</p> <p>○重層的支援体制の整備が、各自治体において進められている。これに関連して、福祉の相談を縦割りではなく、ワンストップで受け付ける総合窓口の設置についても、各自治体で進められている。重層的支援体制づくりは、地域包括ケアを更に広げ、複雑化した課題に対応しようとするものである。ごみ屋敷の問題など、問題の渦中にいる市民は健康課題も含め、複数の課題を抱えている。ここ2年で施策に変化があり、これまで進めてきた地域包括ケアをどのような枠組みに進化させていくか、どの自治体も模索している。福祉分野における総合窓口は、貧困の問題を含め福祉課題が複雑化し、今までの縦割りの進め方では対応が難しくなっていることから生じた考え方である。どこへ相談に行けばいいのかわからない人が駆け込めるような相談窓口であり、相談を受けた窓口が、関係する部署へつなぐのが総合窓口のイメージである。</p>
<p>武蔵大学 社会学部 庄司 昌彦 教授</p>	<p>[DX]</p> <p>○保健師の学会で講演した際、「自分たちの業務はデジタルとの関係が薄い」、「人と会い、会話をしないと仕事にならない」等の声があった。私は「支える人を支える」という言葉を使っているが、例えば、介護士が介護の現場で人と接して、その仕事が終わった後に、事務所へ戻って日報を作成することや、申請書などを届けに行かなければいけないということがある。こういった「人と接するところ以外」の作業負担を減らすべきであり、人と接する時間を増やすために、それ以外の仕事をいかに効率化するかが大事であるという話をしたところ、納得をしてもらえた。</p> <p>○公衆衛生等の分野で地域のデータを把握したいと考えている保健師も多い。DX と親和性の高い分野であると思っている。</p> <p>○現場で働く職員こそ、スペックの高い機器・端末を使うべきである。偏見かもしれないが、福祉系の職員は優しく責任感が強いがゆえに「私が頑張る」と言って、非効率なアナログ業務をたくさん抱えてしまう人が多いという印象がある。</p>

- それぞれの職員がどのような課題を抱えているかを見える化すると、手伝いましょうかと声掛けができるようになる。個別支援の中でも、共通部分を効率化することはできる。
- DX の視点でいうと、システム標準化が進み、小規模自治体の対応はますます厳しくなっており、デジタル行財政改革においては、都道府県に対する期待が大きくなっている。政令指定都市は自前で何とかしなければならない。
- DX のイメージを変えていく必要がある。ピラミッドの絵を用いて説明することがあるのだが、日々のアナログ的な業務をやらなければいけない中、生成 AI のような先端的なもの、技術レベルが高く取り扱える人が少ないものをイメージさせては、冷ややかな反応となるのは当然のことである。ピラミッドの下の方にはアナログな業務がたくさんあり、そうしたところの底上げから着手していくべきである。デジタル改革はアナログ改革であり、最もアナログなところを一步前進させる、そうしたことから手を付けるべきである。面倒な仕事というのは誰しもあり、そうしたことの洗い出しをして、枯れた技術でもいいので一步前進させる。そういった組織文化にすることが DX である。
- 現場から「楽になっていない」と文句を言ってもらい必要がある。行政の文化には馴染みにくいかもしれないが、システムは最初から完璧なものにはならず、使いながら直していくところがある。使いながらシステムを直しつつ、業務をさらに良い方法に変えていくという改善の思考が必要である。行政においては、定まったやり方を安定的にしっかりやり続けるという文化があるため、意識改革が必要になるのではないか。システムを導入して終わりではなく、もう少しなんとかならないか、次はこうしていこうと考えられるようになったときに DX が根付いたといえる。
- 対面での手続を希望する人をデジタルで対応するのはもったいない。むしろ、せっかく職員に会いに来てくれるのだから、他に必要な手続を案内したり、予約システム等により来庁するまでを効率化させたりするほうがよいのではないか。面会記録を他部署と共有することも有効である。

【その他】

- 他市町村の首長（当時）が「市民に時間を返す」という話をしていた。また、これからの公務員は、仕事を減らして地域で生活するべきとも言っていた。休日出勤や深夜残業しては、市民生活が分からない。子育てでも地域活動でも何でもいので、地域で生活してくださいと言っていた。そうしたことが目標になるべきではないか。
- 人口減少に連動して、職員数が減少し、人件費も圧縮されるのであろうが、業務は維持をしなければならない。デジタルに投資し、新しいシステムを導入したからといって、職員を減らすということにはならない。行政機関は予想外の事態に対応するためバッファを持っておく必要がある。何かあったときに人が足りないという事態は避けなければならない。
- 銀行の窓口改革が参考になるかもしれない。ATM が増え、オンライン手続ができるようになり、銀行の窓口へ直接出向く人は減少した。セルフサービスではあるが、そちらのほうがむしろ便利であるため、利用が拡大した。高齢者であっても ATM を使用できるように、デザインを考え抜いたと思う。かつ、窓口もなくさず維持し、困っ

	<p>ときには窓口に行けば対応してもらうことができる。空港の自動チェックインも同様であり、アシストが必要な人には専用の窓口がある。効率化が相当進んでいる。サポートが必要な方のために、何らかの拠点があり、もしくは地域の何らかの施設にそうした機能を持たせられたらいいのだろう。行政サービスコーナーのような有人窓口も必要なのかもしれない。また、庁舎内に余裕を持たせることが可能であり、憩いの場のようなスペースを作り出すこともできる。</p>
<p>東京都立大学 都市環境学部 松井 望 教授</p>	<p>【基本方針改定】</p> <p>○総合計画にある区計画とは違う要素で、区役所の取組の方向性を示す必要がある。区計画は事業を載せており、区計画との整合が必要である。これまでの取組について検証を行うことが、基本方針の意義につながる。</p> <p>【地域づくり】</p> <p>○専門性が高くなると、他の分野のことをやらなくなってしまふ。職員が担当する仕事をもって自分事として確立すると、自分事以外のことは他人事になってしまう。地域の事柄はそうではないだろう。様々な属性の方がかかわるのが地域づくりである。「入園前の○歳児」のように対象をミニマムに絞るようなイベントでは人は集まらない。ターゲットを広めにとって、子育てのこと、高齢者のことも含め、包括的にやるのが地域づくりではないだろうか。</p> <p>○地域・区域毎の課題解決の拠点を区役所が行うということ。区役所が課題解決に取り組むために、足りていること、足りていないこと、やらなくてもよいことを分ける。証明書発行業務は他に任せる。職員に限られる中、使えるものを使っていく。福祉と地域づくりを綺麗に分ける必要はない。確かに、専門的にやる場所はやらなければならない。だが、それ以外のところは関係する部署と連携・協力しながらやっていく。総合格闘技ではないでしょうか、地域の問題とは。無理に整理するよりも、さまざまな課題や主体が重なることを強みにしたほうがいい。</p> <p>○半歩、一歩でも新たなところとつながりを持てるようにしていかないと、区役所職員が向き合う住民、属性、組織が固定化してしまう。だからこそ、区役所内で縦割りをするのはよくない。地域包括ケア、児童福祉、高齢者支援等の専門性が高まってきている。地域課題は複合的であり、みまもり支援センターの職員が地域支援するためのプラットフォームを作り、情報を共有するというのが次の段階なのだろう。</p> <p>○区役所の技術系職員は現場のことをよく知っている。専門職も高齢者がどこにいて、どのような活動をしているか把握している。地域づくりを進めていくためには、区役所の事務系の職員についても、技術職や専門職と同様に現場・地域に一層入っていくべきである。</p> <p>○一般的には、言われたらすぐにやらなければいけない、成果を出さなければならぬとなる。しかし、地域との関係は、長期取引決済である。どこかの時点でお返しすればいいという側面もあるのではないか。現場の情報を集めない限り、地域は変わらないし、住みよい地域とはならない。区役所で働く職員像を発信してもよいのではないか。</p> <p>【DX】</p> <p>○区役所で働く職員の仕事が楽になるというところを見せないといけないと思う。楽になるのは分かっているのだろうが、楽になる前には切替え時の苦労がある。職員</p>

の気持ちを変えていくためには何かを見せないといけない。

【窓口サービス】

○区役所窓口について、近年、自治体によっては窓口開設時間を早めに切り上げるところがある。また、デジタル化が進み、区民自身で手続きが可能となる環境が整ってきている。そちらへシフトするためのステップを考えたほうがいいのか。相談窓口を強化・充実したほうがいいのかというのは、そのとおりだと思う。おくやみコーナーについては、分野別に窓口を総合化する取組であると思うが、出産、結婚・離婚、転居等のフェーズについても、一元化できるものは一元化した相談や手続きを促す窓口があると、市民には便利であろう。

○住民の観点からは、身近なところで証明書を取得できるのは便利である。コンビニ交付を促進する方向もある。地方においては、コンビニが撤退するケースもあり、拠点として頼りすぎることにはリスクがある。行政の窓口をどうしていくのか、計画的に考えたほうがよいのではないか。

【都市内分権】

○都市内分権とは区役所単位で企画をしていこうというものであろう。しかし、人材が少なくなっていく中で、現場で企画することは必要なのだろうか。本庁と一体的に企画をしていくという方向性もあるのではないだろうか。現場を支える区役所に企画担当職員ばかりが増えても仕方がないのではないのか。現場での企画力が必要なのであれば、総合計画で一元的な計画を作るのではなく、地域ごとに異なる計画を立てていく方向性に変えていくとよいだろう。区役所毎に計画をつくり、予算を区役所に包括的に渡し、予算執行をする。そうすれば、都市内分権の話になってくる。

○本庁を巻き込ませるのが企画調整力ではないだろうか。現場ベースで企画して、事業化して、本庁の担当者や関連部局の職員たちを引き込ませる。そして、他の区に横展開していく。川崎市がまずは区役所の活動を重視する方針を持てば、力のある職員を区役所に配置することになるだろう。現場を動かすために本庁とのつながりが必要となれば、本庁職員を区役所に異動するなどの、全庁的な人事ローテーションを変えていくことになる。

○現場を受け持っていることこそが基礎自治体の仕事の最大の面白みであるという考えにマインドセットを変えていく必要がある。感覚的には、主が本庁であり、従が区役所という考え方になりがちである。しかし、むしろ区役所が主であり、本庁が区役所を支援するという考え方もあるだろう。

○つながりを持ちながら事業を展開していくのは基礎自治体職員の得意なところであったはず。本庁と事業調整する会議のような場があることはよいことである。しかし、そうした場がなくとも、本庁と調整をしながら事業を展開していくことはできるはずである。

○これまでの検証をしっかりやった上でどのような方向性にするのか議論が必要。都市内分権を継承するのか、しないのか。継承するのであれば、現場ベースでの課題解決に向けて、本庁を巻き込むために本庁自体の役割を変えてもらう等、行政システム改革に近いような提案を区役所側から発信してもいいのではないのか。